

南牧村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	3,017人	千円 4,349,805	千円 694,837	千円 585,926	13.5 %	14.4%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
5年度	62人	千円 170,281	千円 24,503	千円 69,238	千円 264,022

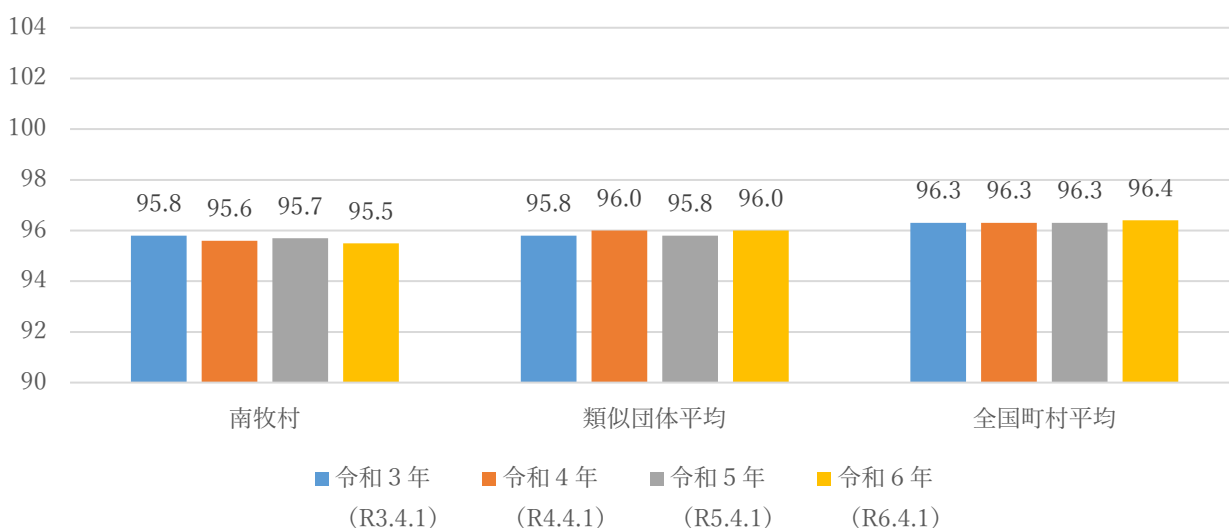
(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)町村類型平均一人当たり給与費
4,258千円	5,514千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する

ため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

南牧村は人事委員会を設置していないため、人事委員会による勧告はなし。月例給の給与改定率及び特別給の年間支月数においては、国に準拠して改定を行っている。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均1.1%の引上げ等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[☒ 実施] ☐ 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 令和5年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.1%引上げ。期末勤勉手当の支給月数を0.10月分引上げ。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(6年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
南牧村	43.0歳	308,800円	338,300円	—
長野県	45.0歳	327,900円	395,182円	360,633円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	41.0歳	299,781円	343,406円	328,800円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（6年4月1日現在）

区 分		南 牧 村	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200 円	206,800 円	196,200 円
	高 校 卒	166,600 円	174,600 円	166,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（6年4月1日現在）

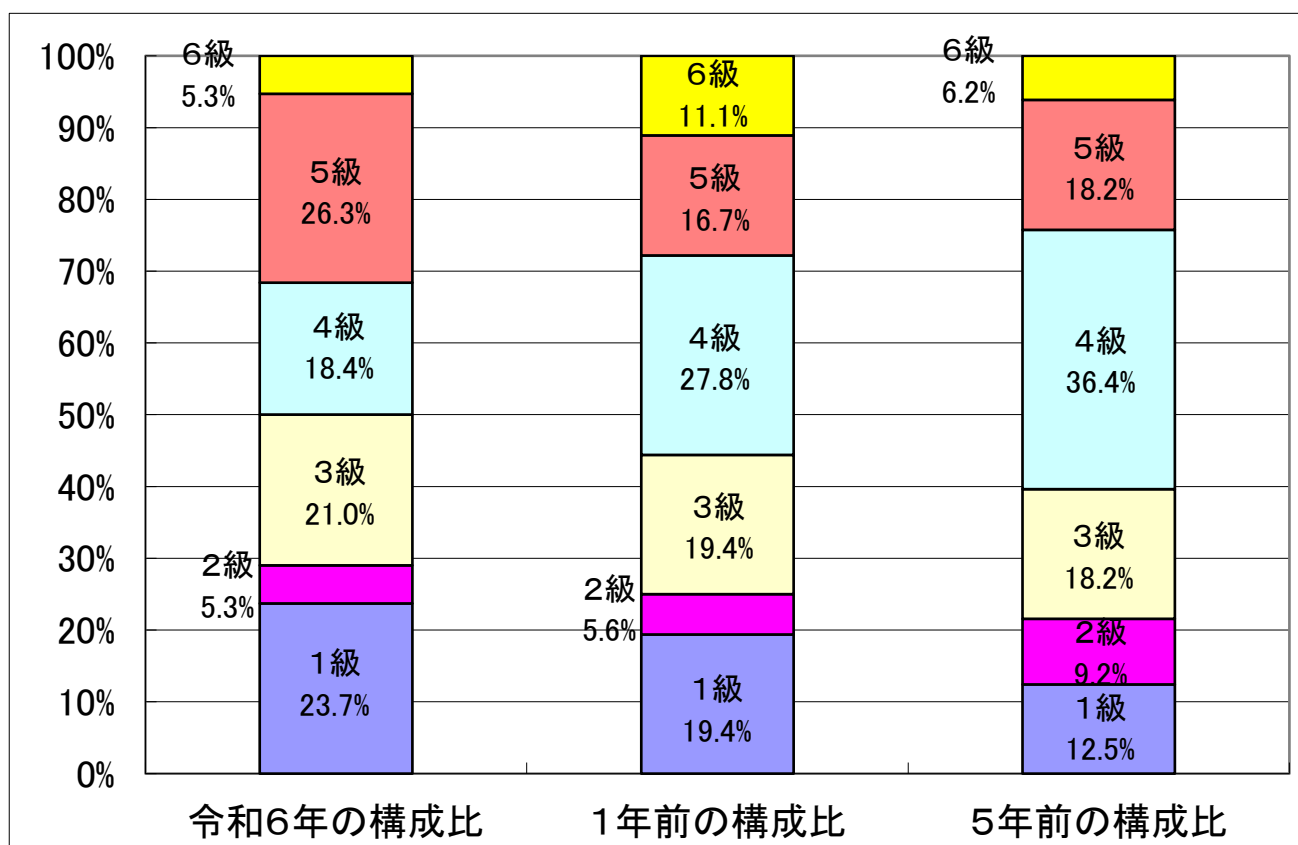
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	242,600 円	293,000 円	370,300 円	388,500 円
	高 校 卒	— 円	— 円	346,600 円	386,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（6年4月1日現在）

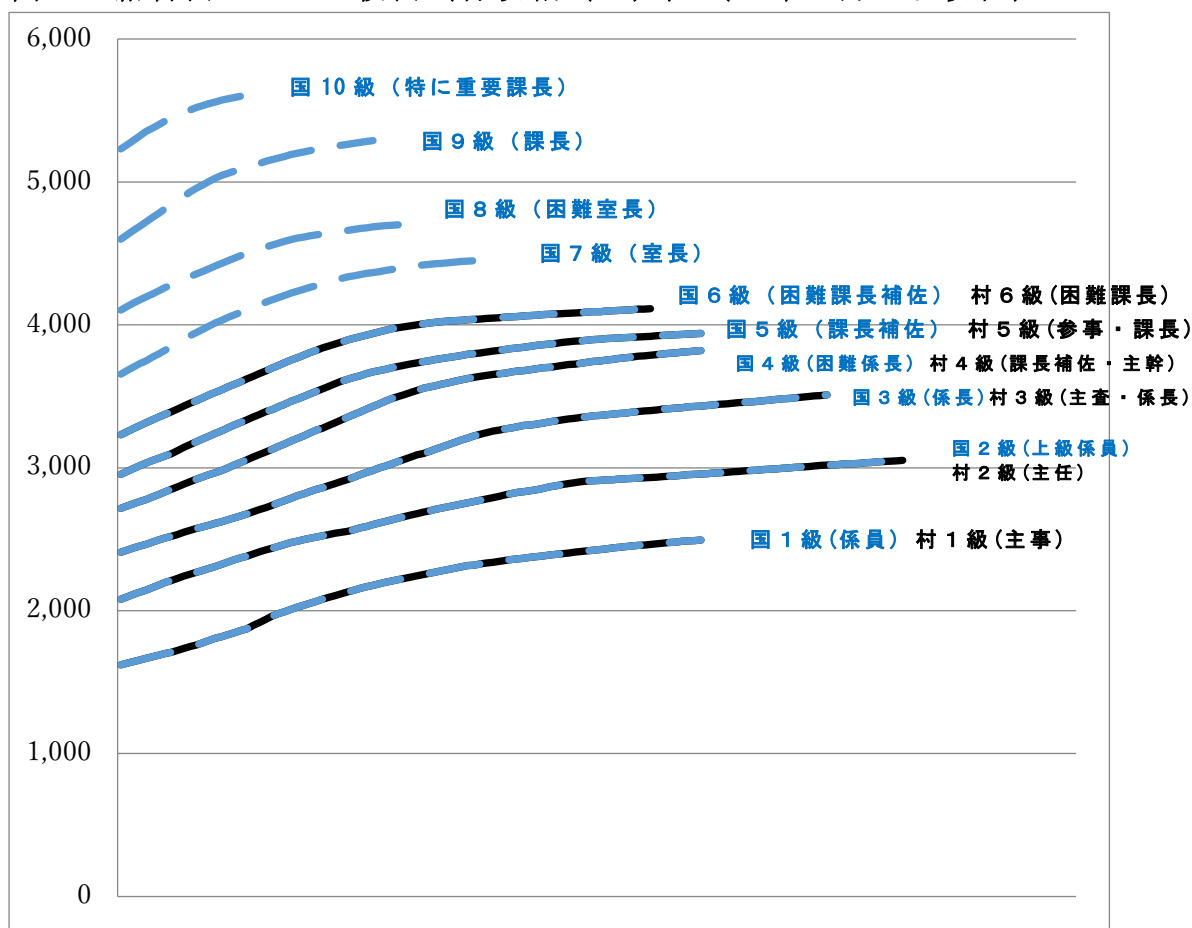
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事の職務	9人	23.7%	162,100円	249,400円
2 級	主任の職務	2人	5.3%	208,000円	305,200円
3 級	主査及び係長の職務	8人	21.0%	240,900円	351,000円
4 級	主幹及び課長補佐の職務	7人	18.4%	271,600円	382,000円
5 級	参事及び課長等の職務	10人	26.3%	295,400円	394,000円
6 級	困難な業務を行う課長の職務	2人	5.3%	323,100円	411,300円

- (注) 1 南牧村村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (6 年 4 月 1 日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（南牧村）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）			○		○
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南 牧 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額（6年度） 1,588 千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,714 千円	—
（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	（5年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.45月分 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（南牧村）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		○	
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）			○		○
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（６年４月１日現在）

南 牧 村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875 月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875 月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075 月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075 月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709 月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特別措置 （割増率２～４５％）			・定年前早期退職特例措置 （割増率２～４５％）		
１人当たり平均支給額		18,835千円			

- （注） １ 退職手当の１人当たり平均支給額は、５年度に退職した職員に支給された平均額である。
- ２ 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（６年４月１日現在）

南牧村では支給されていない。

(4) 特殊勤務手当（６年４月１日現在）

南牧村では支給されていない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（５年度決算額）	5 , 4 4 2 千円
職員１人当たり平均支給年額（５年度決算）	9 8 千円
支給実績（４年度決算額）	1 0 , 4 6 4 千円
職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	2 3 2 千円

- （注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（５年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （5年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者以外 6,500円 子 10,000円 特定加算 5,000円	同		3,989千円	209,947円
住居手当	借家（家賃16,000円以上）28,000円を上限とし、家賃の額に準拠した支給単位	同		2,980千円	186,250円
通勤手当	2,000円～24,000円	同		3,066千円	66,652円
管理職手当	6級 29,000円 5級 28,000円	異	職務の級等に準拠した支給単価が、国と比較して低い。	2,541千円	282,333円
宿日直手当	1回 4,400円	同		2,130千円	71,000円
寒冷地手当	7,360円～17,800円	同		2,665千円	53,300円

5 特別職の報酬等の状況（6年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	745,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高／最低額 846,800 円／ 528,000 円
	副 村 長	613,000 円 (円)	677,700 円／ 481,000 円
報 酬	議 長	254,000 円 (円)	400,000 円／ 203,000 円
	副 議 長	177,000 円 (円)	314,000 円／ 130,000 円
	議 員	160,000 円 (円)	290,000 円／ 109,000 円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(5年度支給割合) 3.3 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(5年度支給割合) 3.3 月分	
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式) 減額前給料月額×42.5/100×月数 減額前給料月額×25.4/100×月数	(1期の手当額) (支給時期) 15,198,000円 退職時 7,327,392円 退職時
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

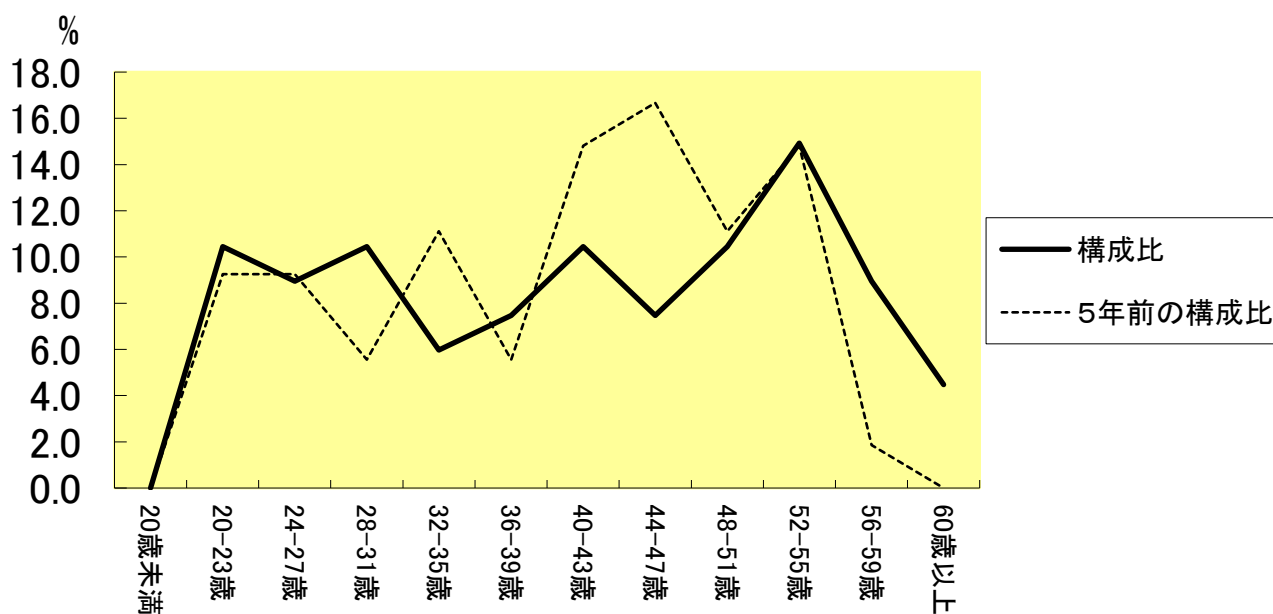
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和 6 年	令和 5 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	-	-	-	
		総 務	12	12	0	
		税 務	3	3	0	
		民 生	20	18	2	
		衛 生	7	7	0	
		農 業	3	3	0	
		観 光	2	0	2	
	土 木	4	6	▲ 2		
		計	51	49	2	< 参 考 > 人口 1 万当たり職員数 169.04 人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 204.97 人)
	教 育 部 門	学 校 以 外 学 校 教 育	4 7	4 4	0 4	臨 時 的 任 用 職 員
	小 計		62	57	5	< 参 考 > 人口 1 万当たり職員数 205.50 人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 241.46 人)
公 営 企 業 等 部 門	水 道 そ の 他		1 4	1 4	0 0	
	小 計		5	5	0	
合 計			67 [70]	62 [70]	5 [0]	< 参 考 > 人口 1 万当たり職員数 222.07 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (6年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計 (人)
職員数	0	7	6	7	4	5	7	5	7	10	6	3	67

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	H 31 年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	4 6	4 5	4 6	4 8	4 9	5 1	5 (10.9%)
教育	4	4	5	9	8	1 1	7 (175.0%)
普通会計計	5 0	4 9	5 1	5 7	5 7	6 2	12 (24.0%)
公営企業等会計計	4	5	6	5	5	5	1 (25.0%)
総合計	5 4	5 4	5 7	6 2	6 2	6 7	13 (24.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

※H31～R3 まで臨時的任用職員未加算

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。